

### 第 73 回 「日米貿易協議」の先にあるもの(その1):日本農業「消滅の危機」

いよいよ日米の閣僚級貿易協議(FFR)が始まった。初めから自由貿易協定(FTA)を念頭に、二国間主義に基づく交渉を求める米国、年明けに発効する環太平洋経済連携協定(TPP)に米国を引きずり込みたい多国間主義の日本、両者は互いに譲らず、対立が鮮明なまま最初の協議が終わったようだ。課題の大部分を9月の次回会合に先送りのままの協議だった。

両国の対立は、二国間主義 vs 多国間主義だが、トランプ大統領の「アメリカ第一」の保護貿易と TPP の自由貿易のグローバリズムの対立と言えるようなものではない。日本側が主張する TPP の多国間主義も、自由貿易主義の秩序とは言えない。自由貿易主義は、19 世紀のイギリス中心の「自由主義の時代」の政策理念であったし、今日では新古典派経済学のテキストの解説にしか存在しない。とくに戦後体制の下では、自由貿易は東西冷戦下の西側の統合理念として利用されたし、現実には NATO はじめ、多くの地域統合のブロックの集合だった。

だから、二国間主義も、多国間主義も、ともに国際関係の在り方として共存してきたのだ。とくにグローバリズムは、ポスト冷戦によるアメリカ一國主義の「ネオコン」によるイデオロギーに過ぎず、トランプの登場によりすでに破綻している。もともと資本主義には、世界市場や世界貿易はあっても、近代国家は「国民国家」(Nation State)であり、そもそも「世界国家」は存在しない。そこに国際関係の難しさがあるのであって、ポスト冷戦で米国一強の専制体制ができるかに見えても、「グローバリズム」もネオコンのイデオロギーだけで、「世界資本主義の世界国家」は展望できずに、「アメリカ第一」主義に転換してしまったのだ。

しかもグローバル主義に訣別し、多国間主義の TPP とも永久離別を宣言したトランプである。今回の「日米貿易協議」で、日本のお誘いに乗って TPP に復帰する可能性は、ほとんど無いだろう。むしろ逆に、国際通貨体制のもとで、最強の基軸通貨ドルを梃子に、「アメリカ第一」の立場から各国に対し強力な揺さぶりをかけてくる可能性が強い。とくに TPP が、日本の円や豪ドルの通貨ブロックに発展すれば、米 vs TPP の貿易戦争、通貨戦争に発展する可能性を危惧する。さらに「日米貿易協議」の場合、米の主張する二国間主義の FTA については、すでに前稿でも強調した点だが、日米安保条約の二国間主義の強固な枠組が存在することを忘れてはならない。

すでに述べたが、朝鮮戦争に続く東西冷戦体制と共に進められた片面講和条約と共に、日米安保体制がスタートした。当初は米国の日本占領体制を引き継いだが、1960 年の「安保改定」により、日米安保は二国間主義の「経済安保」としてスタートし、その後の日本経済の高度成長と共に、戦後体制に特有な対米従属体制として、「日米基軸」同盟とも言える幻想を生み出し今日に至っている。この日米基軸なるものが、日米安保に基づく戦後体制であり、ヨーロッパの NATO の多国間主義と異なっている点を見落としてはならない。日米安保は、米韓安保、米比安保と共に、アジア型二国間主義の安保体制だった。そのもとで日本経済の高度成長が実現し、さらに世界の GDP 大国の 1~2 位を独占したのだ。それだけに日米安保は、対米従属、対米依存の強い安保体制にもかかわらず、「日米基軸」同盟の幻想

が日本人を支配することにもなった。(進藤栄一・白井聡『日米基軸幻想』詩想社新書)

こうした日米安保体制のもとで、二国間主義の「日米貿易協議」がスタートし、日本側は「日米基軸」幻想の下に TPP への引き込みをはかっている。しかし、それが戦後の日米安保体制の現実を無視した幻想に過ぎない点は、協議の開始から日米の立場の違いとして露呈してしまつた。特にこの間、朝鮮半島問題の緊張激化を政治的に利用しながら、防衛予算の増額など、日米安保・防衛優先の政界運営を進めてきた安倍政権からすれば、日本の立場は極めて弱い。来年度予算要求も防衛費を最大規模に増額するようであり、アメリカとしては、日米安保の二国間主義により、兵器の売り込みを図り、その上積みとして農産物を中心とする輸出の強行を打ち出すに相違ない。すでに米国側からは、自動車・部品への 25% の高関税措置が検討されている。発動されれば、日本側はもちろん米国内の関連業界からの反発の声が上がるだろう。それだけに米国側は、追加関税をちらつかせながら、その適用除外を認める見返りとして、液化天然ガス(LNG)や防衛関連品の輸入拡大とともに、とくに本命としては農産物の輸入拡大を迫る強硬策に出る作戦らしい。

すでに「アメリカ第一」のトランプ政権の保護主義は、中国との間では通商紛争を激化させ、「貿易戦争」にまで発展している。中国の報復措置もエスカレートし、「勝者なき通商紛争」として、とくに両国の農業部門に対し深刻な影響を及ぼしている。米国の農業は、冷戦下から続いている米中経済の深い結びつきと共に、すでに中国市場と分かちがたく結びついてきていた。具体的な例としては、とくに米国の大豆産業が、中国側からの報復関税の標的にされ、大幅な大豆価格の値下がりと共に減産を余儀なくされている。こうした米国の大豆農家の救済のためにも、上記のように日本対して米国は、大豆など農産物の輸入拡大を迫らざるを得ないようだ。だとすれば「日米貿易協議」は、単に日米の二国間にとどまらず、米中「貿易戦争」に日米の農業部門が巻き込まれることになり、その犠牲になってしまう。とくに日本農業は、1980 年代の「プラザ合意」など、大幅な円高により深刻な危機を迎えているのであり、今回の「貿易戦争」の拡大により文字通り「消滅の危機」に瀕している

資本主義の発展による近代化によっても、またソ連型社会主義の計画化によっても、農業問題は解決出来なかった、と言われる。とくに日本農業では、国勢調査が開始された 1920 年代以降、農業就業者がその大半を占める第一次産業の就業者 1400 万人(農家数 500 万戸)が「不動の数字」として維持されてきた。この 1400 万人の「不動の数字」が、後進資本主義国・日本を象徴する数字とも言われてきたのだ。農家の次三男問題に代表される潜在的過剰人口の農業部門での抱え込みがあったればこそ、年功序列、終身雇用、そして企業別組合の 3 点セットによる日本型経営に依拠した高度成長も実現されたのだ。しかし、ニクソンショックによる円切り上げ、市場原理による変動相場制への移行、さらに上記の「プラザ合意」等、70 年代に始まった大幅かつ急速な円高＝ドル安による安価な農産物の流入は、明治以来とも言える上記「不動の数字」1400 万人の激減をもたらした。1885 年には 346 万人、2015 年 175 万人と、今や潜在的過剰人口どころか、「金の卵、ダイヤモンド」と呼ばれながら、高度成長の波に労働力を連れ去られ、遂には農業、農家、農村自らが、高齢化と「担い手不足」に苦難する現状を迎えている。遊休農地の大規模化や集団化の対応を超えて、今や日本の農村が外国人労働力の就労の場ともなっている。さらに円高＝ドル安の休止もあつてか、満ち溢れる輸入農産物に対抗して、激化する「貿易戦争」の荒波に「コメ輸出」を乗り出そうとする農政である。すでに末期症状を迎えている日本農業が止めを刺される可能性を憂慮せざるを得ないだろう。